

平成 19 年度業務実績に対する指摘事項への対応状況

評価委員会からの指摘事項	対応状況
<p>1</p> <p>PIO-NET等に寄せられる苦情相談を積極的に活用し、問題性、緊急性の高い消費者問題を見極めつつ、内容を分析し、<u>消費者に分かりやすい形で情報提供を行うこと</u>により、消費者被害の未然防止・拡大防止に努められたい。</p>	<p>平成 20 年度においては、<u>記者説明会を計 23 回開催し、目標の 50 件を上回る 59 件の情報提供を行った。</u></p> <p>(主な内訳)</p> <p>商品テスト関連 18 件 (携帯電話機の水濡れによる不具合、関節に良いとされる成分を含む健康食品 他)</p> <p>危害情報関連 17 件 (注意! 幼児用玩具による浴室での事故、ほくろ取りでの危害 他)</p> <p>取引関連 17 件 (相談急増「ロコ・ロンドン取引」、マルチ商法型出資勧誘トラブル 他)</p> <p>その他 8 件 (「東亜保険株式会社」を名乗る業者に注意! 他)</p> <p>(注: 重複を含む)</p> <p>また、平成 20 年度に報道機関等を通じて行った情報提供 (59 件) のうち、商品テスト結果や生命・身体に関わるものなど<u>30 件において事業者名を含む情報提供を行った。</u></p> <p>(事業者名を含む情報提供)</p> <p>商品テスト関連 16 件 (消火用布の安全性、「磁気活水器」のトリハロメタン等の除去効果 他)</p> <p>危害情報関連 11 件 (ジャンプ式や自動開閉式折りたたみ傘の事故、薬事法違反のステロイド含有クリーム 他)</p> <p>取引関連 4 件 (携帯電話の有償保証サービスに係るトラブル、適格消費者団体と思わせる説明を行う団体 他)</p> <p>(注: 重複を含む)</p>
<p>2</p> <p>PIO-NET等に収集された情報を基に調査・分析を行い、死亡・重篤事故情報等、問題性、緊急性の高い情報については、迅速かつ的確に<u>関係省庁及び事業者団体等へ要望や情報提供を行った。</u>さらに、PIO-NET端末を各行政機関等に配備し、ネットワークを強化することにより情報の共有に寄与した。今後とも、<u>関係省庁や地方センターとの連携を強化するよう努められたい。</u></p>	<p>平成 20 年度においては、関係行政機関に消費者利益を害する違法・不当行為に関する情報提供だけでなく、必要な制度・施策の改善を求めるため、情報提供を行った 59 件のうち<u>15 件について厚生労働省、経済産業省、公正取引委員会等に政策提言を行った。</u></p> <p><u>消費生活センター</u>に対しては、<u>PIO-NET運営に関する情報や、国民生活センター及び関係省庁からの連絡事項等を「消費者行政フォーラム」に掲載し、消費生活センターとの業務連絡等を迅速に行った。</u>また、「<u>消費生活相談緊急情報</u>」及び「<u>製品関連事故情報</u>」を発行して各地の消費生活センターへ配布し、情報提供の充実に努めている。</p>

評価委員会からの指摘事項	対応状況																		
<p>3 職員の給与水準については、前年度に比べて、国家公務員の給与水準に近づいたと認められるが、今後とも国民の理解が得られるよう努められたい。</p>	<p>昇給幅の抑制、管理職員及び補佐職員の人数の削減、管理職手当の縮減、特別手当の支給月数の削減等の措置を講ずることにより、平成 20 年度における対国家公務員比較指数は 117.4、地域・学歴勘案では 105.4 と、いずれも前年度より着実に低下している。</p> <p>また、「平成 20 年度の役職員の報酬・給与等について」をとりまとめ、取組状況についてホームページ上で公表した。</p> <table border="1" data-bbox="678 360 1917 600"> <thead> <tr> <th></th> <th>対国家公務員指数（対前年度比）</th> <th>地域・学歴勘案指数（対前年度比）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 16 年度</td> <td>125.4</td> <td>111.8</td> </tr> <tr> <td>平成 17 年度</td> <td>124.5 (△0.9)</td> <td>110.2 (△1.6)</td> </tr> <tr> <td>平成 18 年度</td> <td>122.4 (△2.1)</td> <td>108.6 (△1.6)</td> </tr> <tr> <td>平成 19 年度</td> <td>119.2 (△3.2)</td> <td>107.0 (△1.6)</td> </tr> <tr> <td>平成 20 年度</td> <td>117.4 (△1.8)</td> <td>105.4 (△1.6)</td> </tr> </tbody> </table>		対国家公務員指数（対前年度比）	地域・学歴勘案指数（対前年度比）	平成 16 年度	125.4	111.8	平成 17 年度	124.5 (△0.9)	110.2 (△1.6)	平成 18 年度	122.4 (△2.1)	108.6 (△1.6)	平成 19 年度	119.2 (△3.2)	107.0 (△1.6)	平成 20 年度	117.4 (△1.8)	105.4 (△1.6)
	対国家公務員指数（対前年度比）	地域・学歴勘案指数（対前年度比）																	
平成 16 年度	125.4	111.8																	
平成 17 年度	124.5 (△0.9)	110.2 (△1.6)																	
平成 18 年度	122.4 (△2.1)	108.6 (△1.6)																	
平成 19 年度	119.2 (△3.2)	107.0 (△1.6)																	
平成 20 年度	117.4 (△1.8)	105.4 (△1.6)																	
<p>4 ホームページに関し、消費者にとってアクセスしやすく、内容の充実と分かりやすさを旨とする更なる試みを求めたい。</p>	<p>平成 20 年度は、記者説明会資料等のコンテンツに加え、以下のような社会的に関心の高まった消費者問題についても掲載し、積極的に情報提供を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「ペットボトル入り飲料への異物混入について」 ・ 「岩手・宮城内陸地震の被災者支援のコーナー」 ・ 「還付金詐欺」「地震災害に便乗した悪質商法」：警察庁との連携 ・ 「事故米問題関連情報」 ・ 「ミニカップタイプのこんにやく入りゼリーによる事故情報」など <p>なお、ホームページの更新は全業務日に実施し、更新内容はメールマガジンで配信している。</p>																		
<p>5 ホームページの見せ方を更に工夫すること等、国民にとって一層魅力的なホームページの構築に努められたい。</p>	<p>平成 20 年度においては、利用者からの要望に応えホームページの「回収・無償修理のお知らせ」コーナーに分類機能を追加するなど、利用者の利便性の向上を図った。</p>																		

評価委員会からの指摘事項	対応状況
<p>6 消費生活専門相談員資格認定試験を16ヶ所で開催し、そのうち地方都市での開催は10ヶ所で開催割合は62.5%となった。引き続き受験者が増えるような取組みを期待したい。</p>	<p>平成20年度における地方都市での開催割合は6割となった。 資格認定試験の受験者数を増やすため、消費生活専門相談員資格試験を広く周知するためのリーフレットを作成し、全国消費生活相談員協会や生涯学習センター等に配布した。また、新聞や受験専門誌等に資格試験の記事掲載を依頼し、掲載された。</p>
<p>7 整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)に基づき随意契約の見直し等について、適切に対応している。今後も、さらなる業務の効率化に努められたい。</p>	<p>平成20年度における随意契約(企画競争・公募を除く)の割合は、契約件数で37%(平成19年度63%)、契約金額で30%(平成19年度53%)とそれぞれ減少しており、「随意契約見直し計画」に基づく取組を着実に進めている。 また、「独立行政法人における契約の適正化(依頼)」(平成20年11月14日総務省行政管理局長名事務連絡)を受けて、契約方式として総合評価方式に関する規定を整備するため、「会計規程細則」を平成20年12月2日に一部改正した。</p>
<p>8 中央省庁にP I O-N E T 端末を設置するために必要なシステム整備を開始し、平成19年度末までに10省庁への接続が完了し、より迅速な情報提供が可能となった。今後も関係省庁、関係機関との情報共有に努められたい。</p>	<p>P I O-N E T 端末が10府省庁、2独立行政法人に設置され、関係省庁、関係機関との情報共有を図っている。</p>
<p>9 職員の資質の向上を図るため、各種講習会に参加させ、業務遂行のためのスキルの研鑽を図った。今後も職員の資質向上を図るための創意工夫を期待したい。</p>	<p>職員の資質向上と業務の効率化に資するため、センター職員全般に係る研修及び個別業務に関連した研修を行った。職員全般に対しては、内部統制、業務評価、情報セキュリティ、メンタルヘルス等に係る研修を行った。 また、個々の業務に関連して ・ 金融商品と消費者庁の在り方 ・ 「健康食品」の安全性確保 ・ 情報公開・個人情報保護制度の運営 等、外部専門機関が開催する各種講習会に職員を参加させた。</p>